

1 目的

相談シートの活用及び研修等を通じて、ケアマネジャー、地域包括支援センター相互の相談・連携をより円滑なものにして、地域の高齢者に関わる認知症、虐待、セルフネグレクト、経済困窮等の問題を地域包括支援センターが早期に把握し、早期に支援チームの形成と関与ができる体制を整えることを目的とする。

2 現状

- 1) 足立区の急激な高齢化、独居高齢者や家族・親族からの適切な支援が期待できない高齢者の増加等の中で、対応困難ケースが増加している。
- 2) 対応困難ケースについては、ケアマネジャー単独での対応は困難であり、支援者のリスクも高いことから、困難ケースへの経験が豊富な地域包括支援センターを中核とした支援チームによる早期対応が有効である。
- 3) 地域包括支援センターが早期に支援チームを形成するためには、ケアマネジャーからの早期相談が重要。この点では、平成25年12月に居宅介護支援部会等を通じて実施した現況把握の中で、ケアマネジャーから地域包括支援センターへの相談について、
 - 「忙しい地域包括支援センターへ相談すると負担をかけそう」
 - 「FAXやメールで相談受付ができると相談しやすくなる」
 - 「どのタイミングで相談したらよいか迷う」等の意見が出されている。

3 相談シートの活用方法（緊急時は電話連絡を優先する）

1) 地域包括支援センターの役割

相談シートを受け取った地域包括支援センターは、シートを発信した居宅介護支援事業所に折り返しの電話を入れ、これまでの相談対応とまったく同じ対応・支援を実施。今回の相談シートによる相談ケースの場合には、1ヶ月後に相談経過について、基幹地域包括支援センターから問い合わせがあるので、口頭での経過報告を行っていただきたい。

2) 相談シート活用のフロー

相談シートは、居宅介護支援事業所としての組織的な決定により地域包括支援センターと基幹地域包括支援センターへ同時に発信される。 ⇒ 別紙「相談シート活用のフローチャート」を参照

*相談シートの活用は、地域包括支援センターへ相談する全ケースについて必要というわけではない。すでに電話等で地域包括支援センターへの相談を行えている居宅介護支援事業所は、これまで通りの相談方法にするか、シートを活用した相談とするか、選択していただきたい。

3) 今後の展開

相談シートの活用によって、居宅介護支援事業者と地域包括支援センターの連携がどの程度円滑になるかを確認しながら、地域包括支援センターとの連携体制の強化に向けて、継続的な働きかけを行っていく。

4) ケアマネジャー向け研修で、地域包括支援センターへの相談の方法や相談のタイミングについて研修を行う。